

月刊

大阪の統計

2016年(平成28年)4月 No.806

目次

統計トピックス

- 平成 27 年の大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き
大阪府総務部統計課 …………… 1
- 平成 27 年 大阪府の工業動向
大阪府総務部統計課 …………… 3

毎月の統計調査結果

- 人 口 大阪府毎月推計人口平成 28 年3月1日現在…………… 5
- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成 28 年3月速報…………… 7
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き
平成 27 年平均結果速報及び平成 28 年1月月報…………… 9
- 工 業 大阪の工業動向 平成 27 年速報及び平成 28 年1月速報…………… 11

今月の統計表 …………… 13

統計コラム

- 第 6 回 『生命保険や損害保険の保険料はどうやって決まる?』…………… 24

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事
もずやん

平成27年の大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin_n/index.html 》

平成28年3月に、平成27年の「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」（速報）を公表しましたので、その概要を紹介します。

1 主な動き（平成27年平均、調査産業計・事業所規模5人以上）

(1) 賃金の動き

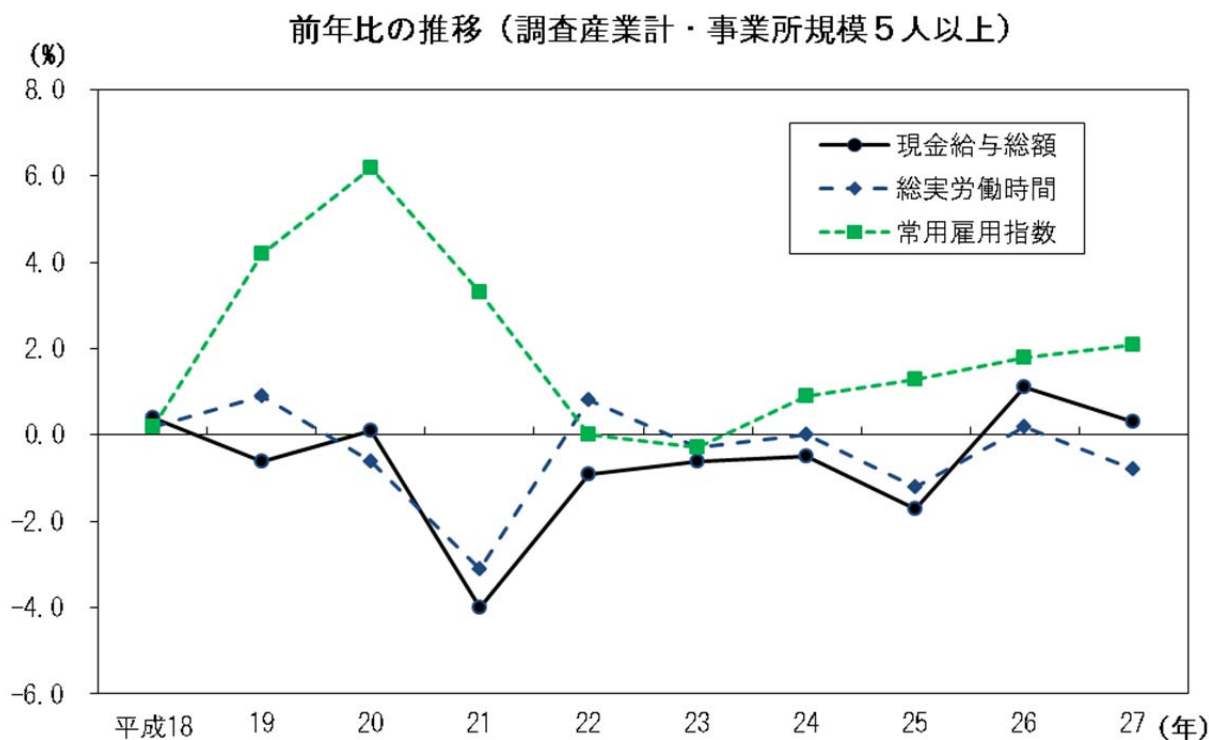
現金給与総額は、335,196円。名目賃金指数は98.6で前年比は、0.3%の増加となり、平成26年以降、2年連続で増加が続いています。

(2) 労働時間の動き

総実労働時間は、142.1時間。労働時間指数は97.9で前年比は、0.8%の減少となり、平成25年以来、2年ぶりに減少しました。

(3) 雇用の動き

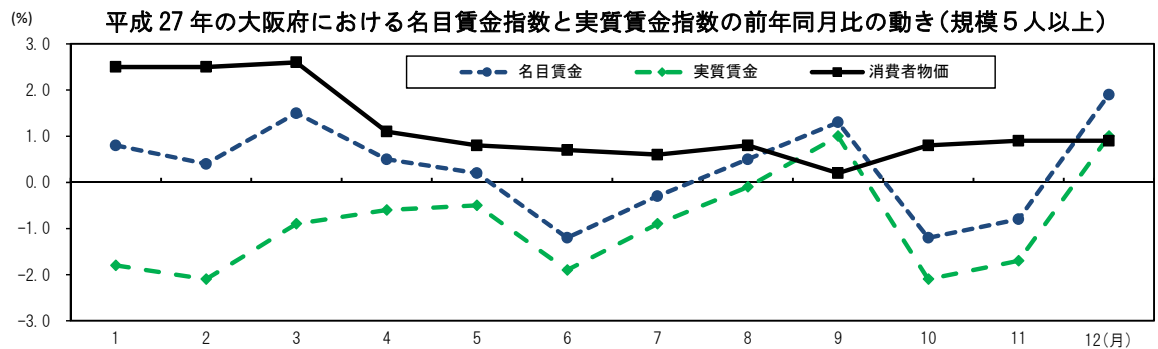
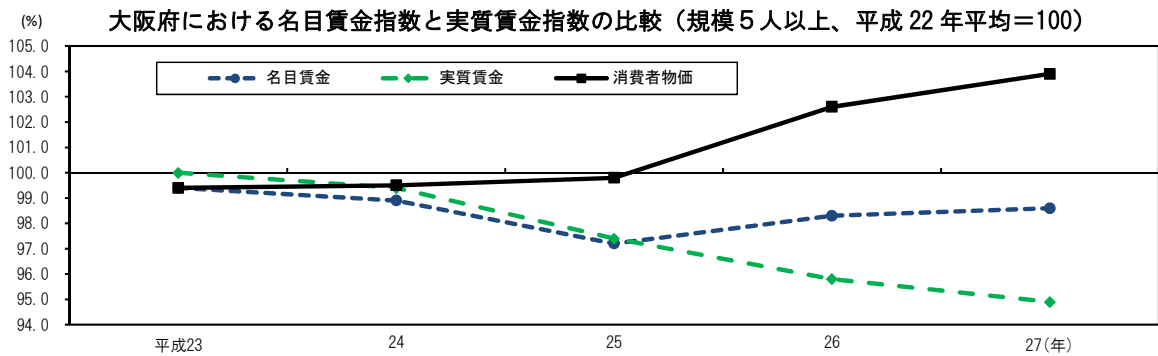
常用雇用指数は、105.9で前年比は、2.1%の増加となり、平成24年以降、4年連続で増加が続いています。



2 賃金と物価の動き（平成 27 年平均、調査産業計・事業所規模 5 人以上）

平成 27 年の大阪府における、現金給与総額の名目賃金と実質賃金を年平均で見ると、名目賃金は 2 年連続で増加（前年比 0.3%増）となったが、消費者物価がより増加（前年比 1.2%増）したため、実質賃金は引き続き減少（前年比 0.9%減）となった。

また、月別で前年同月比をみると、名目賃金は 12 か月のうち 8 か月増加となり、実質賃金は 9 月に平成 26 年 12 月以来、9 か月ぶりに増加（前年同月比 1.0%増）に転じたが、12 か月のうち 2 か月のみの増加となった。

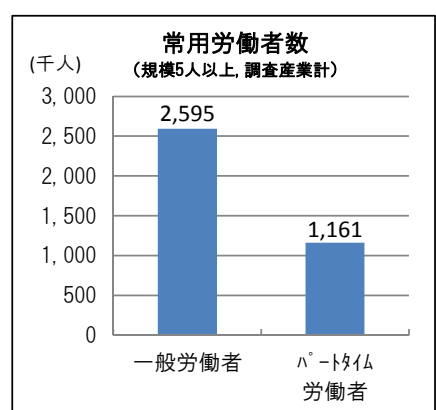
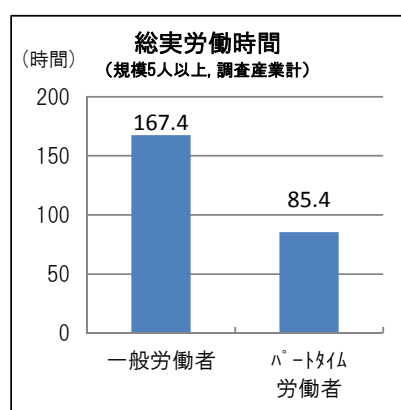
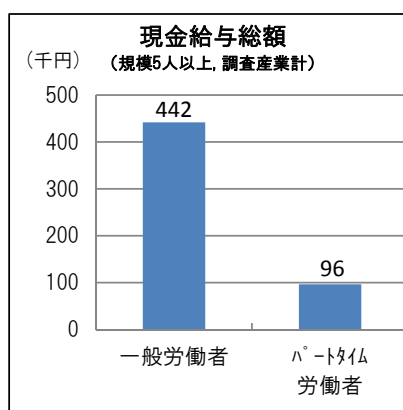


- (注) 1. 前年比は賃金指数により算出しているため、実数から算出した値とは必ずしも一致しない。
 2. 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）× 100
 3. 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は総務省統計局調の大阪市分と全国分

3 就業形態別賃金、労働時間及び雇用（平成 27 年平均、調査産業計・事業所規模 5 人以上）

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）にみると、現金給与総額は、一般労働者が 442,029 円、パートタイム労働者が 96,352 円となった。

一方、総実労働時間は、一般労働者が 167.4 時間、パートタイム労働者が 85.4 時間となった。また、常用労働者数は、一般労働者が 2,595,359 人、パートタイム労働者が 1,161,287 人となった。



平成 27 年大阪府の工業動向

大阪府総務部統計課 商工業動態グループ

《 詳しくは大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip_n/index.html 》

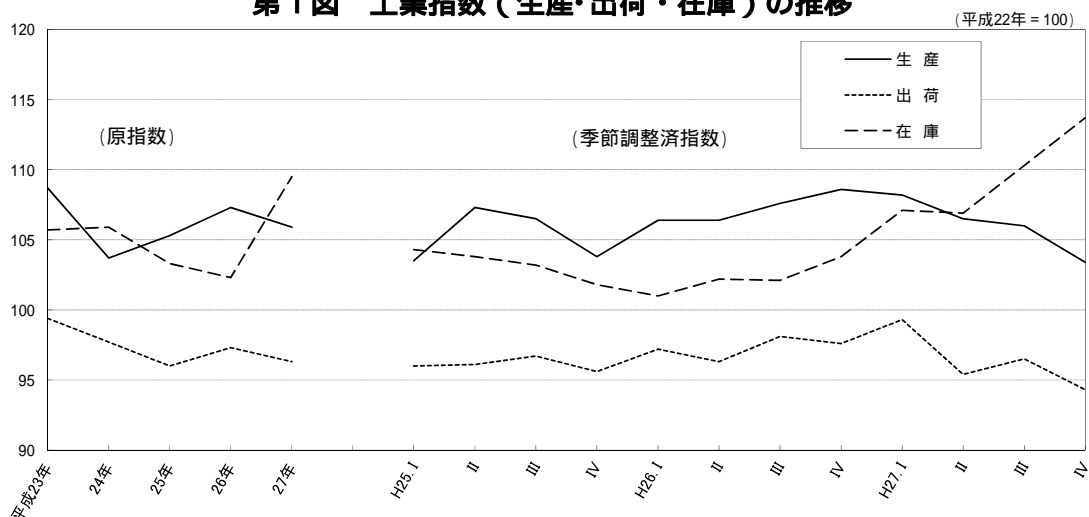
大阪府では、府内製造工業の動向を総合的に把握することを目的として、毎月、生産指数、出荷指数、在庫指数及び在庫率指数を作成し、「大阪の工業動向」月報として公表しています。

平成 28 年 3 月 31 日に、「大阪の工業動向 大阪府工業指数年報 平成 27 年速報」を公表しましたので、その概要を紹介します。なお、速報値は年間補正により変更される場合があります。

1 大阪府の工業動向概要

- (1)平成 27 年の大阪府生産指数は、105.9（前年比 1.3%）で、3 年ぶりの低下
- (2)出荷指数は、96.3（前年比 1.0%）で、2 年ぶりの低下
- (3)在庫指数は、109.5（前年比 7.0%）で、3 年ぶりの上昇

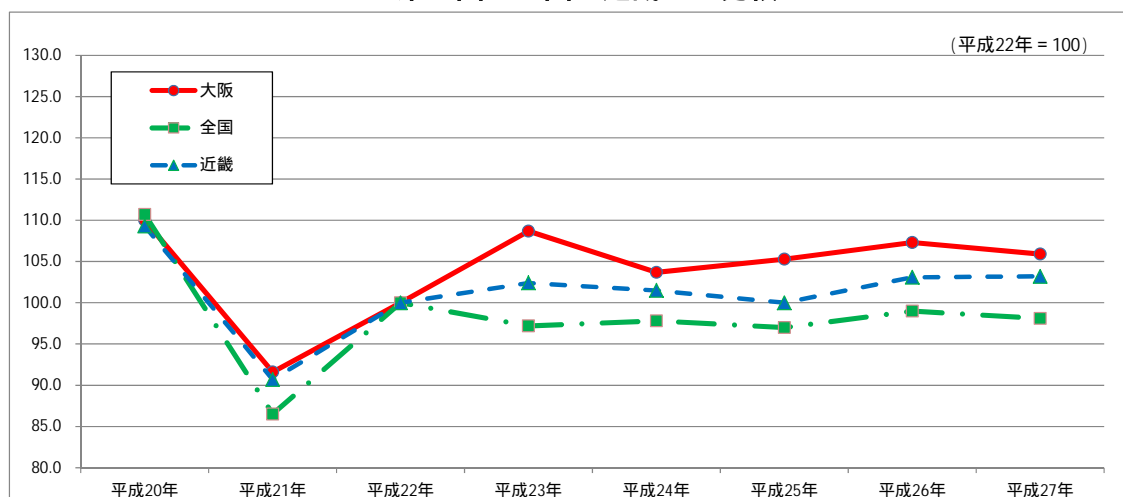
第 1 図 工業指数（生産・出荷・在庫）の推移



2 生産指数の動向

平成 20 年から平成 27 年の生産指数の動向を全国、近畿の動きを交えて紹介します。

第 2 図 全国・近畿との比較



「全国」は経済産業省、「近畿」は近畿経済産業局が、それぞれ公表した数値を基にグラフを作成しています。

第1表 平成20年と平成26年、平成27年の生産指数の比較

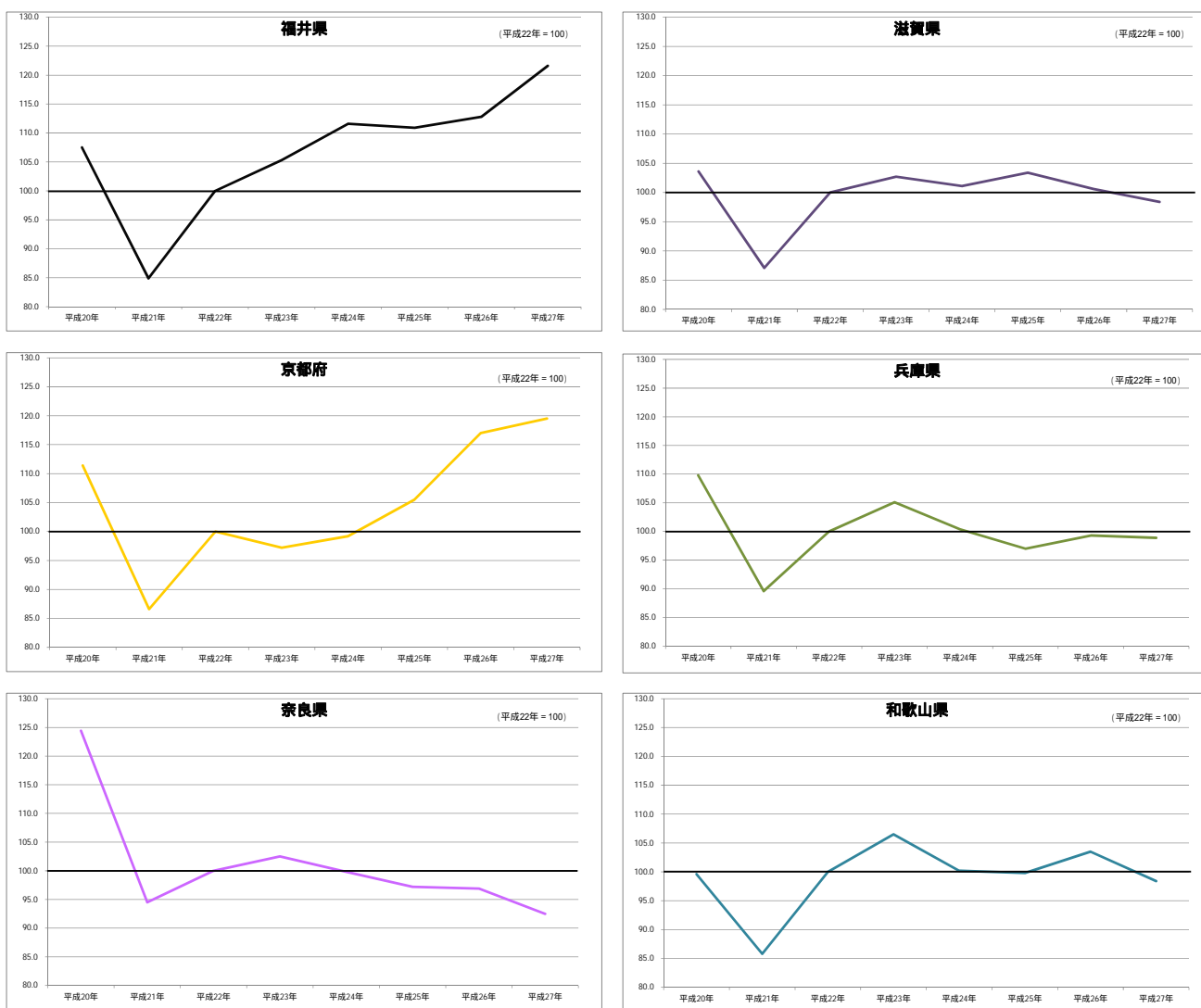
(平成22年=100)

	平成20年	平成26年	増減率	平成27年	増減率
大阪府	110.0	107.3	2.5%	105.9	3.7%
全国	110.7	99.0	10.6%	98.1	11.4%
近畿	109.3	103.1	5.7%	103.2	5.6%

第1表は、リーマンショックの影響を受ける前の平成20年と比較したものです。

大阪府は平成26年に2.5%と、平成20年に近い水準まで回復しましたが、平成27年は3.7%と低下しています。

第3図 近畿府県の生産指数の動向



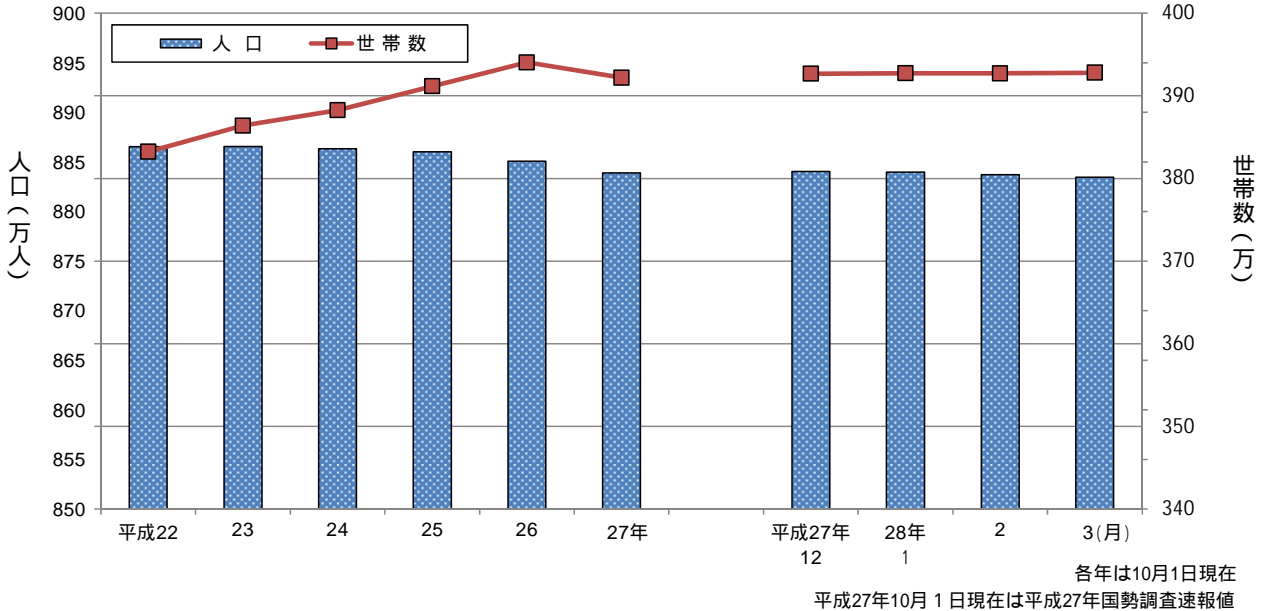
第3図は、近畿経済産業局管内の府県の動向をグラフにしたものです。各府県が公表した数値を基に作成しています。

大阪府毎月推計人口

平成28年3月1日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 》

大阪府の人口及び世帯数の推移



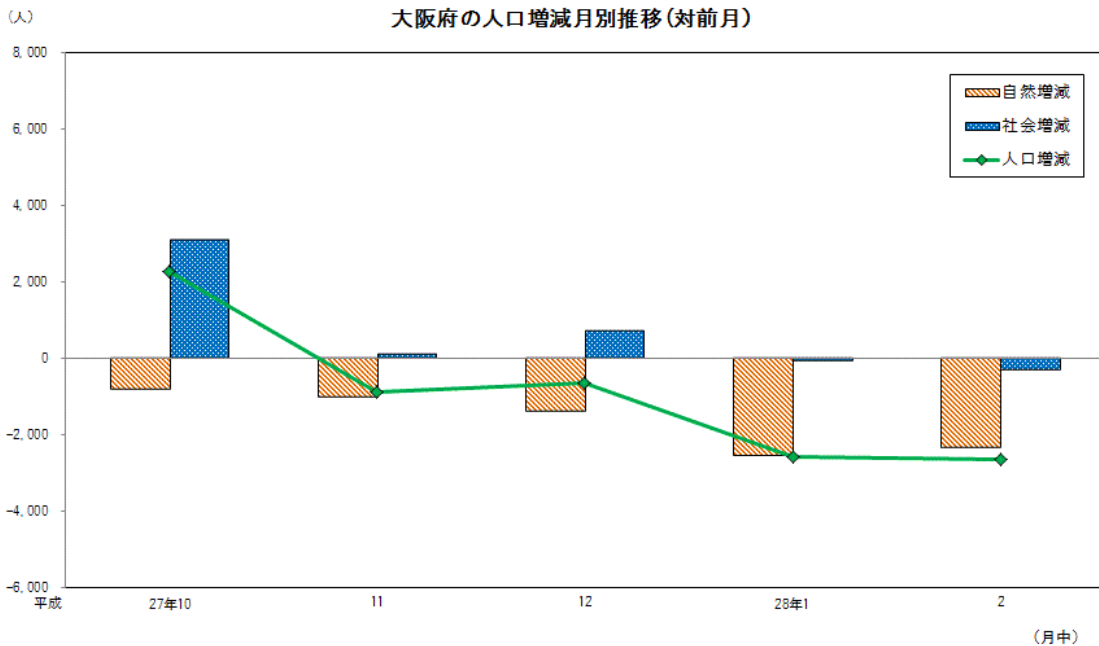
大阪府の人口及び世帯数

総人口	8,834,396人
男	4,252,081人
女	4,582,315人
世帯数	3,927,976世帯

対前月(1ヶ月前)との比較

人口増減	2,636人減
自然増減	2,327人減
社会増減	309人減
世帯数増減	748世帯増

大阪府の人口増減月別推移(対前月)



・この推計人口は、平成27年10月1日現在の国勢調査速報値を基に、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数の毎月の増減を加減して算出したものであり、出生・死亡の差を自然増減とし、人口増減数から自然増減を差し引いたものを社会増減とした。

・平成28年10月公表予定の「人口等基本集計(確報)」が公表された後、平成22年11月から平成27年9月までの推計人口は補正をし、また「平成27年国勢調査速報値」と「人口等基本集計(確報)」が異なる場合は平成27年11月から「人口等基本集計(確報)」の発表までに公表した「大阪府の推計人口」は修正し、大阪府ホームページに掲載する。

平成28年3月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
大阪府	3,927,976	8,834,396	4,252,081	4,582,315	岸和田市	75,385	194,467	92,851	101,616
市部	3,858,071	8,653,648	4,165,211	4,488,437	豊中市	170,220	394,102	186,674	207,428
郡部	69,905	180,748	86,870	93,878	池田市	45,815	103,159	49,477	53,682
大阪市地域	1,357,873	2,694,731	1,304,034	1,390,697	吹田市	170,078	376,019	181,241	194,778
北大阪地域	767,699	1,783,518	855,679	927,839	泉大津市	31,021	75,649	36,090	39,559
三島地域	483,397	1,122,724	541,354	581,370	高槻市	147,619	351,652	167,941	183,711
豊能地域	284,302	660,794	314,325	346,469	貝塚市	33,349	88,606	42,513	46,093
東大阪地域	855,269	2,001,493	967,504	1,033,989	守口市	65,731	142,881	68,691	74,190
北河内地域	493,178	1,160,669	560,015	600,654	枚方市	167,365	403,116	192,418	210,698
中河内地域	362,091	840,824	407,489	433,335	茨木市	116,802	280,086	135,575	144,511
南河内地域	244,686	611,452	289,473	321,979	八尾市	110,117	268,393	128,247	140,146
泉州地域	702,449	1,743,202	835,391	907,811	泉佐野市	41,581	100,856	48,440	52,416
泉北地域	481,994	1,174,349	562,985	611,364	富田林市	45,646	113,726	53,541	60,185
泉南地域	220,455	568,853	272,406	296,447	寝屋川市	101,385	236,970	114,847	122,123
大阪市	1,357,873	2,694,731	1,304,034	1,390,697	河内長野市	42,059	106,682	50,005	56,677
都島区	51,746	104,848	50,579	54,269	松原市	49,651	120,390	57,871	62,519
福島区	37,498	72,686	34,247	38,439	大東市	52,010	122,708	60,030	62,678
此花区	30,760	66,524	32,497	34,027	和泉市	70,985	185,974	89,762	96,212
西区	52,784	93,312	43,974	49,338	箕面市	56,915	133,583	63,927	69,656
港区	40,409	82,051	40,136	41,915	柏原市	28,929	70,932	33,885	37,047
大正区	29,118	64,869	31,646	33,223	羽曳野市	44,090	112,398	53,064	59,334
天王寺区	38,415	76,316	35,513	40,803	門真市	55,530	122,454	59,974	62,480
浪速区	47,794	70,600	35,853	34,747	摂津市	36,879	84,977	42,313	42,664
西淀川区	42,999	95,448	46,925	48,523	高石市	22,598	56,524	26,811	29,713
東淀川区	92,848	175,527	86,414	89,113	藤井寺市	27,136	65,312	30,747	34,565
東成区	39,688	80,596	38,567	42,029	東大阪市	223,045	501,499	245,357	256,142
生野区	63,362	129,815	62,571	67,244	泉南市	22,796	62,376	29,848	32,528
旭区	43,618	91,510	43,629	47,881	四條畷市	22,118	56,024	27,386	28,638
城東区	76,870	164,723	78,450	86,273	交野市	29,039	76,516	36,669	39,847
阿倍野区	50,278	108,237	49,907	58,330	大阪狭山市	22,924	57,851	27,232	30,619
住吉区	71,513	153,773	71,773	82,000	阪南市	20,678	54,059	25,675	28,384
東住吉区	57,979	126,246	59,546	66,700	三島郡	12,019	29,990	14,284	15,706
西成区	69,144	111,511	64,472	47,039	島本町	12,019	29,990	14,284	15,706
淀川区	94,590	176,485	87,376	89,109	豊能郡	11,352	29,950	14,247	15,703
鶴見区	46,377	111,461	53,414	58,047	豊能町	7,685	19,807	9,396	10,411
住之江区	57,049	122,695	58,984	63,711	能勢町	3,667	10,143	4,851	5,292
平野区	88,967	196,600	93,157	103,443	泉北郡	6,688	17,226	8,247	8,979
北区	74,637	124,936	60,455	64,481	忠岡町	6,688	17,226	8,247	8,979
中央区	59,430	93,962	43,949	50,013	泉南郡	26,666	68,489	33,079	35,410
堺市	350,702	838,976	402,075	436,901	熊取町	16,700	44,382	21,632	22,750
堺区	69,085	147,798	72,760	75,038	田尻町	3,601	8,255	4,103	4,152
中区	48,728	124,468	60,242	64,226	岬町	6,365	15,852	7,344	8,508
東区	34,815	85,259	40,474	44,785	南河内郡	13,180	35,093	17,013	18,080
西区	54,631	135,789	65,342	70,447	太子町	5,059	13,663	6,676	6,987
南区	60,329	147,255	68,571	78,684	河南町	6,097	16,109	7,809	8,300
北区	68,732	159,278	75,756	83,522	千早赤阪村	2,024	5,321	2,528	2,793
美原区	14,382	39,129	18,930	20,199					

※平成27年国勢調査（速報値）を基にしています。

大阪市消費者物価指数の動き

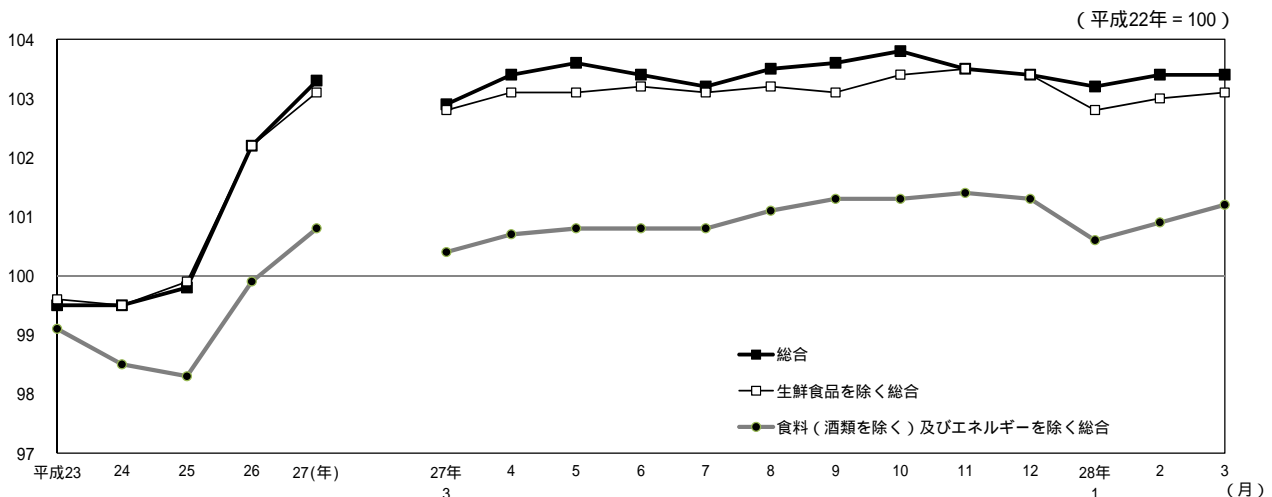
平成28年3月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 103.4
前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.5%の上昇 (34 か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 103.1
前月比は 0.1%の上昇。前年同月比は 0.3%の上昇 (35 か月連続)。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 101.2
前月比は 0.3%の上昇。前年同月比は 0.8%の上昇 (30 月連続)。

消費者物価指数の動き



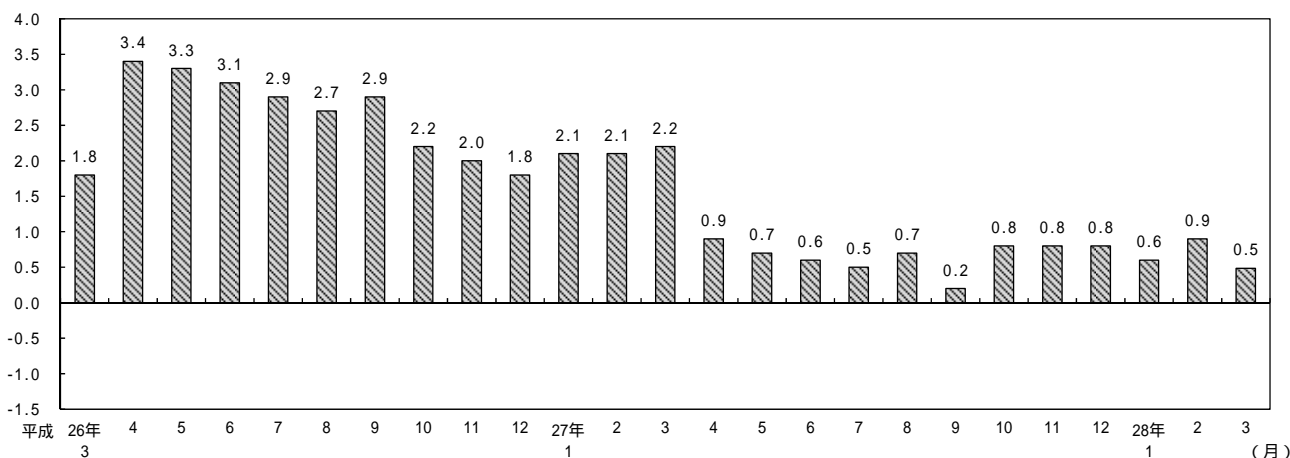
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成27年										平成28年		
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総合	指数	102.9	103.4	103.6	103.4	103.2	103.5	103.6	103.8	103.5	103.4	103.2	103.4	103.4
	前月比 (%)	0.4	0.5	0.2	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.3	0.2	0.0
	前年同月比 (%)	2.2	0.9	0.7	0.6	0.5	0.7	0.2	0.8	0.8	0.8	0.6	0.9	0.5
生鮮食品を除く総合	指数	102.8	103.1	103.1	103.2	103.1	103.2	103.1	103.4	103.5	103.4	102.8	103.0	103.1
	前月比 (%)	0.4	0.3	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.5	0.2	0.1
	前年同月比 (%)	2.1	0.6	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.5	0.6	0.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	100.4	100.7	100.8	100.8	100.8	101.1	101.3	101.3	101.4	101.3	100.6	100.9	101.2
	前月比 (%)	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.7	0.3	0.3
	前年同月比 (%)	1.9	0.3	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	0.7	0.9	0.8

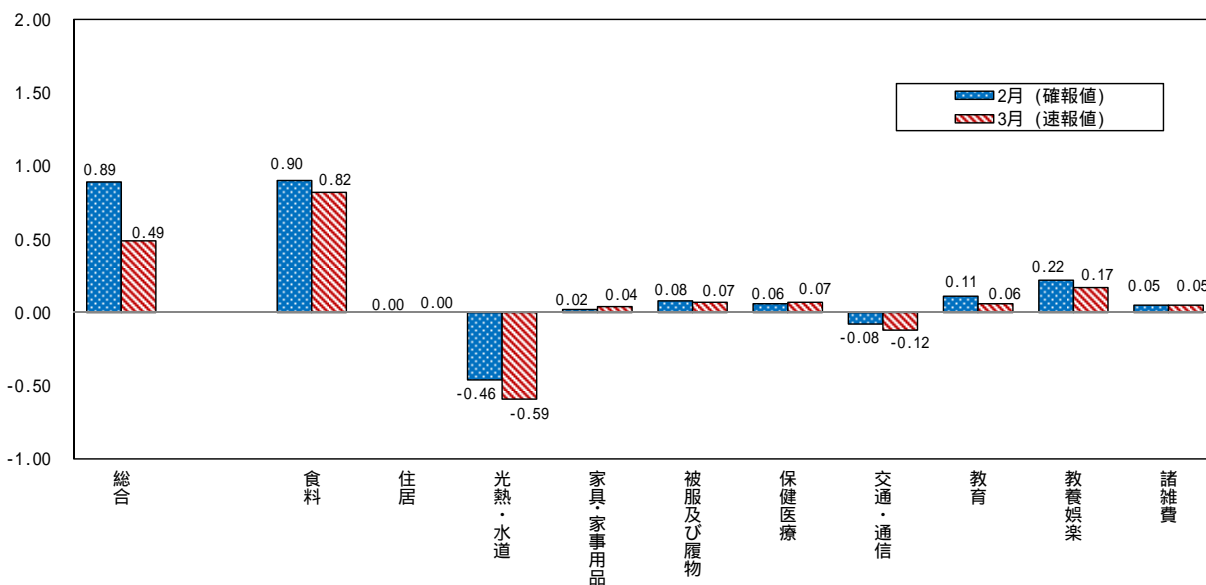
平成28年3月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

主要都市名	平成28年2月分 (確報)	平成22年 = 100
	消費者物価総合指数 (総合)	前年同月比 (%)
大阪市	103.4	0.9
全国	103.2	0.3
仙台市	103.0	0.4
東京都区部	101.7	0.1
横浜市	102.9	0.2
名古屋市	103.0	0.3
神戸市	103.2	0.8
広島市	103.5	0.9
福岡市	104.4	1.5

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成27年平均結果（速報）及び平成28年1月（月報）

[事業所規模5人以上、平成22年=100]

《詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin_n/index.html（年報）
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html>（月報）》

1 賃金の動き

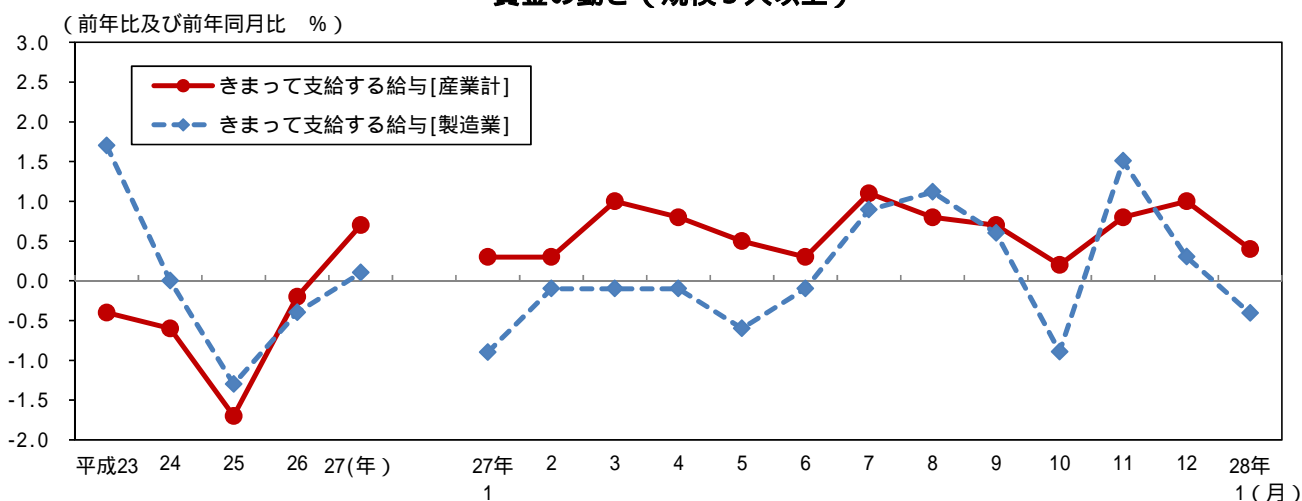
(1)きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]

27年平均は 97.9 前年比 0.7%の増加。28年1月は 96.3 前年同月比 0.4%の増加。

(2)きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]

27年平均は 100.2 前年比 0.1%の増加。28年1月は 97.4 前年同月比 0.4%の減少。

賃金の動き（規模5人以上）



2 労働時間の動き

(1)総実労働時間指数[産業計]

27年平均は 97.9 前年比 0.8%の減少。28年1月は 91.2 前年同月比 0.9%の増加。

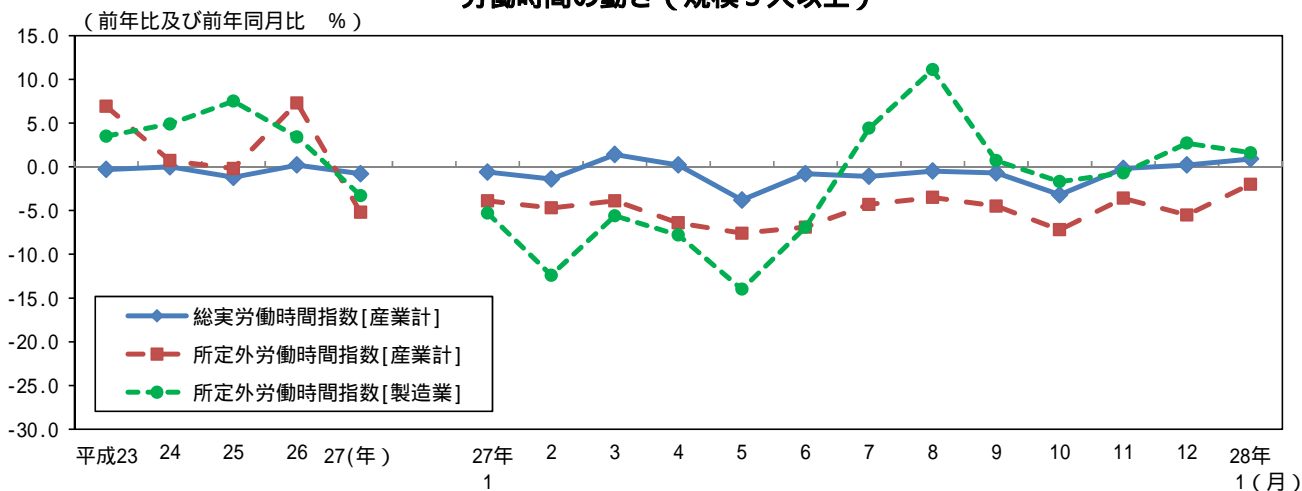
(2)所定外労働時間指数[産業計]

27年平均は 109.4 前年比 5.2%の減少。28年1月は 105.2 前年同月比 2.0%の減少。

(3)所定外労働時間指数[製造業]

27年平均は 116.8 前年比 3.3%の減少。28年1月は 107.0 前年同月比 1.6%の増加。

労働時間の動き（規模5人以上）



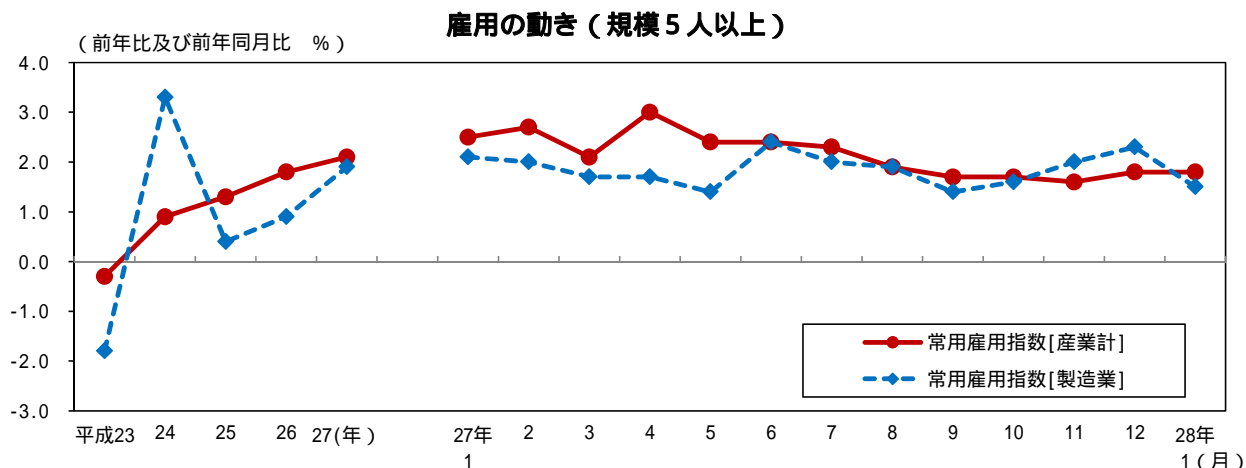
3 雇用の動き

(1) 常用雇用指数[産業計]

27年平均は 105.9 前年比 2.1%の増加。28年1月は 106.6 前年同月比 1.8%の増加。

(2) 常用雇用指数[製造業]

27年平均は 104.7 前年比 1.9%の増加。28年1月は 105.2 前年同月比 1.5%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き

(1) 一般労働者

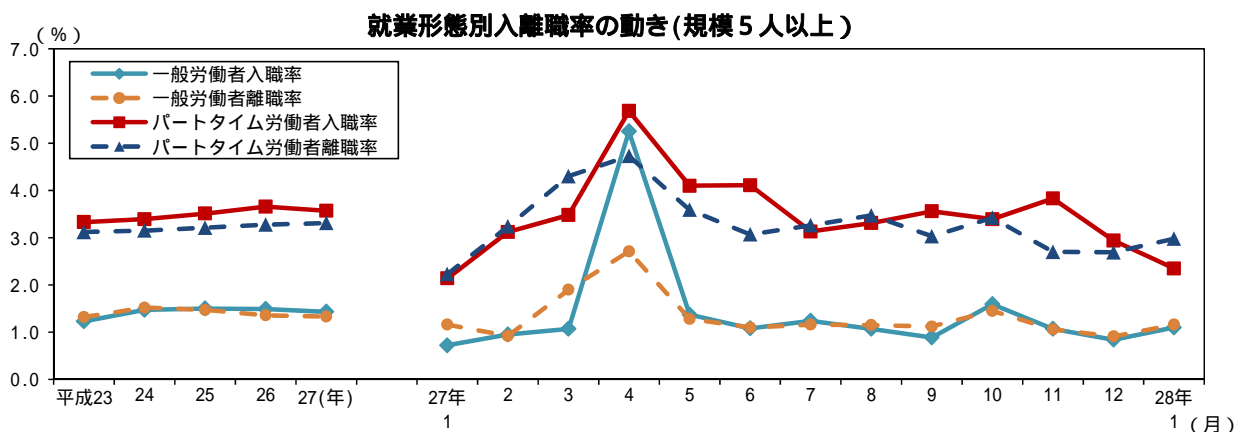
27年平均は入職率 1.43%、離職率 1.33%で 0.10 ポイントの入職超過。

28年1月は入職率 1.10%、離職率 1.16%で 0.06 ポイントの離職超過。

(2) パートタイム労働者

27年平均は入職率 3.57%、離職率 3.31%で 0.26 ポイントの入職超過。

28年1月は入職率 2.35%、離職率 2.98%で 0.63 ポイントの離職超過。



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

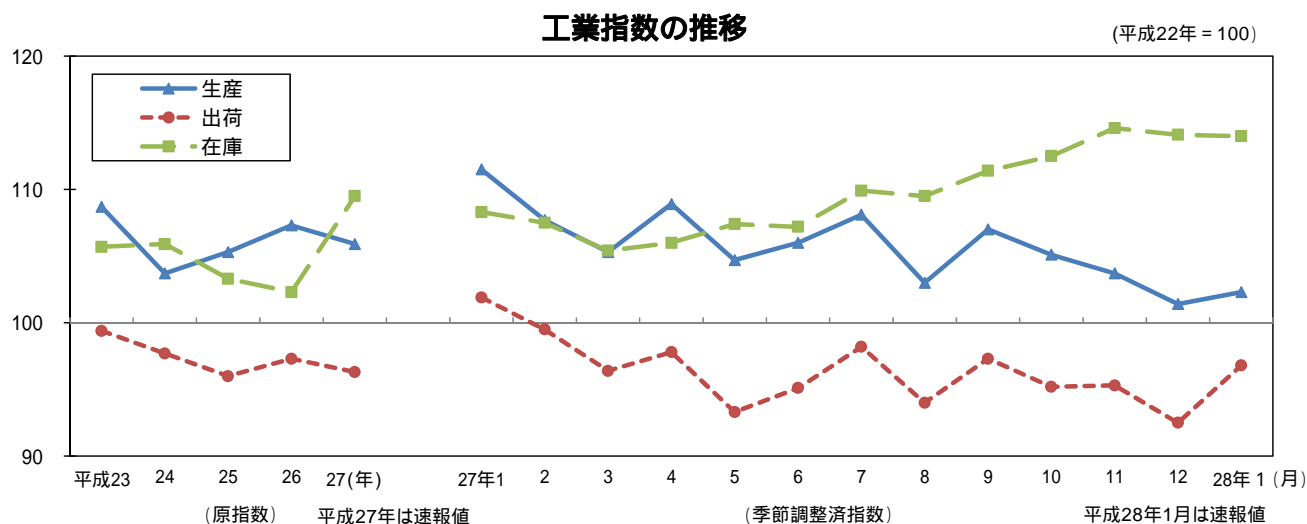
平成28年 1月分 (前年同月比)

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	0.4	-2.0	1.8
全国	-0.1	-2.8	2.1
東京都	-0.2	-4.3	0.3
神奈川県	0.8	0.9	0.3
愛知県	0.8	1.5	0.5
兵庫県	-0.3	-7.8	1.0
広島県	0.4	6.0	-0.5
福岡県	3.2	8.0	-1.4

大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成27年（速報）及び平成28年1月（速報）

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip_n/index.html（年報）
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html>（月報）》



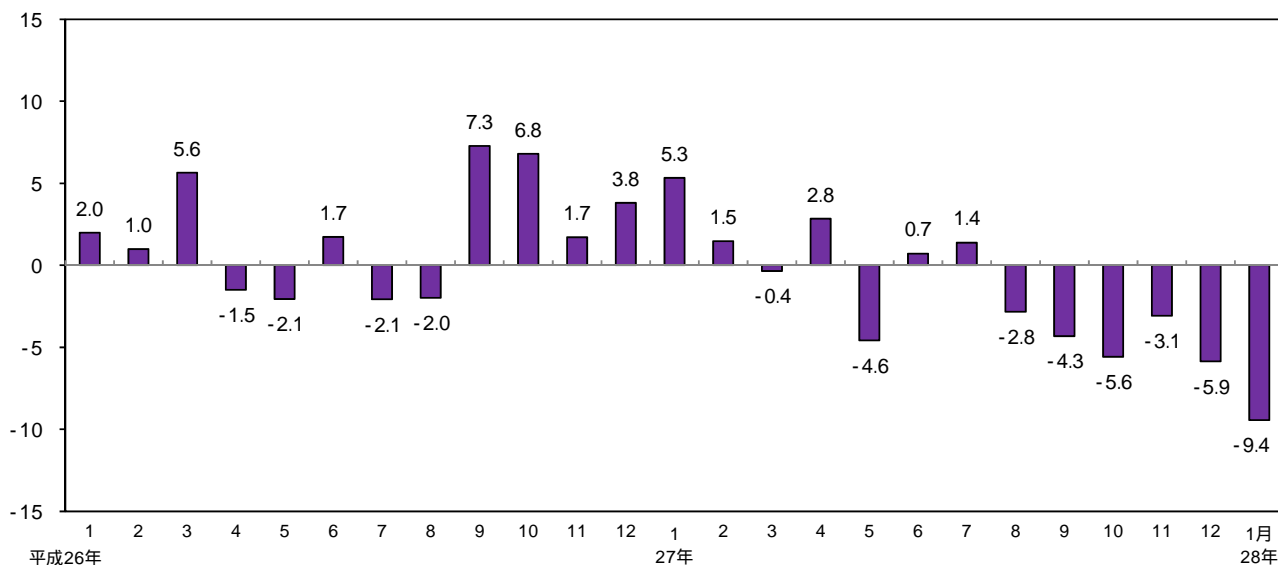
1 平成27年 概要

- (1) 生産指数は 105.9 前年比は 1.3%の低下
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前年比-3.3%）、電子部品・デバイス工業（同-5.1%）など 14 業種が低下。
- (2) 出荷指数は 96.3 前年比は 1.0%の低下
業種別（寄与度順）にみると、輸送機械工業（前年比-6.2%）、石油・石炭製品工業（同-2.8%）など 12 業種が低下。
- (3) 在庫指数は 109.5 前年比は 7.0%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前年比 27.3%）、（旧）電気機械工業（同 10.2%）など 10 業種が上昇。

2 平成28年1月 概要

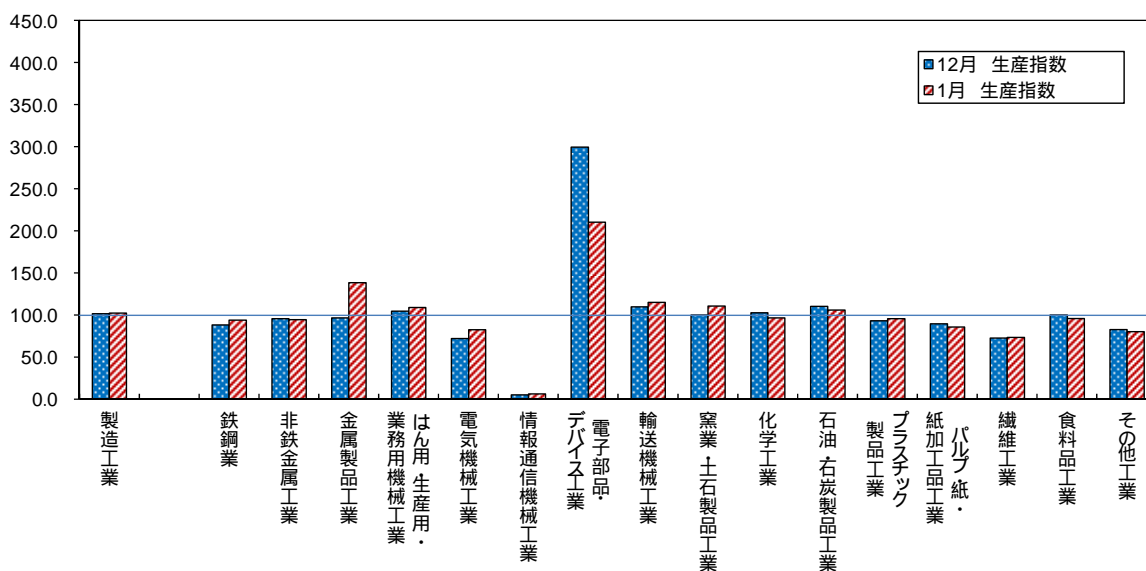
- (1) 生産指数は 102.3 前月比は 0.9%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 43.4%）、電気機械工業（同 14.4%）など 9 業種が上昇。
- (2) 出荷指数は 96.8 前月比は 4.6%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 42.9%）、はん用・生産用・業務用機械工業（同 11.5%）など 11 業種が上昇。
- (3) 在庫指数は 114.0 前月比は 0.1%の低下
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比-2.7%）、金属製品工業（同-2.9%）など 9 業種が低下。

生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別生産指数の動き

(平成22年 = 100)



全国及び主要都府県の製造工業の動き

都道府県名	平成28年1月分速報値(前月比)		平成22年 = 100
	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	0.9	4.6	-0.1
全国	-6.1	-4.5	-0.1
東京都	-0.5	0.4	-8.5
神奈川県	4.2	4.9	-0.7
愛知県	2.1	3.5	9.5
兵庫県	3.6	-0.2	-0.8
広島県	8.9	1.2	8.2
福岡県	0.0	-0.9	0.6

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 勞 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (22年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金		
	人 (月初)	自 然 増 減	人 社 会 増 減	人 就 業 者	人 完 全 失 業 者			総 額	名 目 指 数	
										円
平成23年	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2	
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.5	
25	8,860,280	-10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	94.9	
26	8,850,607	-11,457	1,784	4,215	201	103.8	1.11	382,055	96.5	
27	※8,838,908	4,222	185	105.7	1.20	379,577	96.4	
26年 9月	8,850,042	-11,593	1,147			104.4	1.10	308,748	78.0	
10	8,850,607	-11,457	1,784			104.2	1.11	321,018	81.1	
11	8,851,994	-11,520	2,477	4,283	191	103.9	1.12	315,454	79.7	
12	8,849,823	-11,654	2,201			103.0	1.13	726,196	183.4	
27年 1月	8,848,482	-12,116	2,907			104.7	1.14	303,269	77.1	
2	8,845,977	-12,926	4,420	4,230	193	104.7	1.15	303,568	77.2	
3	8,843,906	-12,705	6,060			104.1	1.15	330,134	83.9	
4	8,841,490	-12,560	9,294			106.4	1.16	325,815	82.8	
5	8,847,838	-12,169	8,278	4,166	181	106.2	1.19	308,591	78.5	
6	8,847,812	-12,278	8,965			106.6	1.19	553,822	140.8	
7	8,848,315	-12,223	9,639			106.6	1.20	455,314	115.8	
8	8,848,352	-12,610	10,171	4,159	203	106.5	1.21	304,895	77.5	
9	8,847,600	-12,997	10,555			105.9	1.22	312,702	79.5	
10	※8,838,908			105.5	1.24	310,557	79.0	
11	8,841,185	-824	3,101	4,333	163	105.5	1.26	310,648	79.0	
12	8,840,288	-1,015	118			105.4	1.29	731,166	185.9	
28年 1月	8,839,622	-1,379	713			105.5	1.27	301,608	76.7	
2	8,837,032	-2,531	-59			...	1.29	
3	8,834,396	-2,327	-309			
資料出所	大阪府統計課						大阪労働局	大阪府統計課		

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 勞 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (22年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金		
	千人 (月初)	人 自 然 増 減	人 社 会 増 減	万人 就 業 者	万人 完 全 失 業 者			総 額	名 目 指 数	
										円
平成23年	127,799	-179,664	-78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2	
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.3	
25	127,298	-231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.0	
26	127,083	-251,253	36,386	6,351	236	96.2	1.09	363,338	99.9	
27	※127,110	6,376	222	96.2	1.20	357,949	99.9	
26年 9月	127,046	-6,302	42,927	6,402	233	96.0	1.10	298,197	82.0	
10	127,083	-14,554	14,215	6,390	233	95.8	1.11	299,584	82.3	
11	127,082	-26,813	8,673	6,371	219	95.8	1.12	312,692	85.9	
12	127,064	-32,530	-15,945	6,357	210	95.7	1.14	669,187	183.6	
27年 1月	127,016	-51,154	26,544	6,309	231	95.5	1.14	296,696	82.8	
2	126,991	-33,476	-61,300	6,322	226	95.3	1.15	288,596	80.6	
3	126,896	-30,849	73,752	6,319	228	95.1	1.16	307,364	85.8	
4	126,939	-21,442	-13,769	6,342	234	96.7	1.17	304,981	85.2	
5	126,904	-18,535	43,711	6,400	224	96.7	1.18	300,799	84.0	
6	126,929	-10,995	40,120	6,425	224	96.8	1.19	516,839	144.3	
7	126,958	-9,682	-6,418	6,381	222	96.7	1.21	421,387	117.7	
8	126,942	-14,318	-52,400	6,379	225	96.5	1.22	298,598	83.4	
9	126,876	-10,900	37,255	6,439	227	96.3	1.23	294,592	82.3	
10	※127,110	6,432	208	96.1	1.24	297,816	83.2	
11	p126,890	6,379	209	96.1	1.26	308,248	86.1	
12	p126,880	6,385	204	96.1	1.27	655,571	183.0	
28年 1月	p126,820	6,399	211	r95.9	1.28	r299,426	r83.6	
2	p126,810	6,351	213	p95.6	1.28	p292,432	p81.7	
3	p126,920	
資料出所	総務省統計局					厚生労働省				

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月
 (2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
49,644	177,248	平成23年
48,212	168,115	24
46,110	151,413	25
42,729	148,257	26
40,607	132,471	27
3,530	13,052	26年 9月
3,639	13,354	10
3,448	11,287	11
4,298	11,199	12
3,128	10,536	27年 1月
3,111	r9,883	2
3,725	p11,089	3
3,499	p10,587	4
3,124	p11,221	5
3,263	p12,066	6
3,480	p11,712	7
3,317	p11,175	8
3,135	p11,480	9
3,415	p11,988	10
3,305	p10,736	11
4,105	p10,064	12
2,726	p9,256	28年 1月
3,084	p9,026	2
...	...	3
大阪府警察本部	資料出所	



統計資料室 新着資料のご紹介



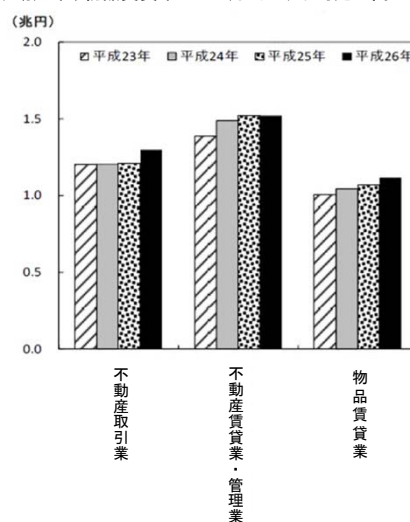
平成28年3月到着分から一部概要を紹介いたします。

『平成26年 サービス産業動向調査年報』
本書は、サービス産業の生産・雇用等の動向を把握し、各種経済指標の精度向上に資するため実施されているサービス産業動向調査の平成26年の結果をとりまとめたものです。

不動産業等の1か月当たり平均売上高は3兆9,395億円となっています。前年と比べると、不動産取引業が7.6%の増加、物品賃貸業が4.3%の増加、不動産賃貸業・管理業が0.1%の増加と、全ての分類で増加となっています。

不動産取引業:
建物売買業、不動産代理業・仲介業等
不動産賃貸業・管理業:
貸事務所業、貸家業、駐車場業、不動産管理業等
物品賃貸業:
総合リース業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、映画・演劇用品賃貸業等

不動産業、物品賃貸業の1か月当たり平均売上高の推移



総務省「平成26年サービス産業動向調査年報」より抜粋

—統計表利用の手引—

・単位未満は四捨五入 ・0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・…は不詳 ・-は皆無

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日本	(27) 財政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常	貿易収支	サービス収支						外貨準備高	銀行券	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億円	億円	億円	百万ドル	発行高	民間収支	物価指数	株価指数	可処分所得	消費支出	
件	件					十億円	十億円	(22年=100)	(43年=100)	円	円	
692,084	1,502,951	104,013	-3,302	-27,799	1,295,841	83,997	25,329	101.5	820.80	420,394	308,524	平成23年
665,157	1,403,167	47,640	-42,719	-38,110	1,268,125	86,653	38,664	100.6	768.64	425,330	314,229	24
629,033	1,314,140	r44,566	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	101.9	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	r38,805	r-104,653	r-30,335	1,260,548	93,082	131,634	105.1	1,263.58	423,907	318,650	26
p536,899	1,098,969	r164,127	r-6,288	r-16,784	1,233,214	98,430	...	r101.8	1,554.16	427,447	315,428	27
47,003	111,200	r9,888	r-7,192	r-1,889	1,264,405	86,462	4,095	106.4	1,313.29	342,391	303,582	26年 9月
49,703	109,714	r8,389	r-7,643	r-2,073	1,265,925	87,236	12,065	105.5	1,253.99	404,995	314,456	10
49,439	97,540	r4,272	r-6,318	r-1,028	1,269,079	87,782	15,598	105.2	1,385.33	352,583	306,204	11
54,419	91,836	r2,388	r-3,759	r-3,478	1,260,548	93,082	2,900	104.7	1,411.59	774,369	357,823	12
p43,885	83,197	r992	r-8,490	r-3,787	1,261,103	89,031	19,745	103.3	1,389.14	359,213	320,010	27年 1月
p42,027	r78,946	r14,873	r-1,376	r-670	1,251,112	89,376	17,567	r103.2	1,461.08	406,509	291,371	2
p47,850	r89,117	r27,870	r6,692	r1,539	1,245,316	89,673	1,702	103.5	1,553.83	363,405	352,164	3
p44,683	p89,752	r13,259	r-1,320	r-5,316	1,250,073	91,029	9,502	103.6	1,590.91	383,966	333,126	4
p42,044	p97,201	r18,536	r-487	r869	1,245,755	89,732	16,114	103.8	1,626.44	327,593	317,187	5
p42,470	p100,612	r5,410	r1,227	r-1,969	1,242,935	90,583	-5,076	103.6	1,652.72	581,603	293,439	6
p44,836	p97,289	r17,938	r-880	r-2,067	1,242,316	91,044	17,345	r103.2	1,637.30	472,281	315,503	7
p43,249	p94,065	r16,249	r-3,292	r421	1,244,150	91,387	14,584	r102.6	1,613.59	391,486	317,478	8
p42,213	p92,974	r14,521	r684	r-593	1,248,936	91,562	1,620	102.1	1,455.30	338,999	299,276	9
p47,184	p100,010	r14,018	r2,051	r-3,832	1,244,211	92,600	11,399	r101.4	1,506.15	405,744	310,411	10
p44,969	p90,359	r11,059	r-3,041	r603	1,233,008	93,159	14,072	r101.3	1,582.45	345,613	295,107	11
p51,489	p85,342	r9,401	r1,943	r-1,983	1,233,214	98,430	-1,003	101.0	1,551.34	752,949	340,060	12
p38,706	p73,911	p5,208	p-4,110	p-2,267	1,248,107	94,790	16,697	100.0	1,412.22	356,459	312,789	28年 1月
p39,230	p75,465	p24,349	p4,252	p1,595	1,254,149	95,147	14,244	r99.7	1,324.59	395,343	298,302	2
...	p81,552	1,262,099	p99.6	3
警 察 庁	財 務 省					日 本 銀 行		東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局	資料出所		

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成25年	16.6	36.7	-2.9	16.9	1,519.5	58.0	1,279.0	2,058.2	1,996.4
26	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
27	17.2	38.0	0.0		1,648.5	25.5		2,006.2	
27年 4月	15.9	27.0	4.4	15.1	107.0	9.0	103.8	152.1	188.6
5	21.5	31.3	12.1	19.7	104.0	18.0	145.5	249.3	194.3
6	22.9	31.9	14.4	23.5	196.0	17.5	184.5	144.1	156.2
7	27.0	36.2	19.3	27.4	358.0	18.0	157.0	168.2	182.1
8	28.6	38.0	22.5	28.8	185.5	21.5	90.9	202.3	216.9
9	23.2	31.7	17.0	25.0	163.0	16.0	160.7	158.8	156.7
10	19.0	27.9	10.0	19.0	40.5	16.5	112.3	231.2	163.9
11	15.2	25.2	6.1	13.6	111.5	7.5	69.3	120.4	148.5
12	10.1	22.5	1.7	8.6	90.0	25.5	43.8	144.3	151.6
28年 1月	6.8	16.3	-3.5	6.0	66.5	7.5	45.4	161.3	142.6
2	7.4	20.3	-0.5	6.3	81.0	8.5	61.7	170.4	135.4
3	10.8	22.0	0.8	9.4	91.0	8.5	104.2	207.0	159.5

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動			(3) 社会増減
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
平成25年	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377	
26	69,968	81,653	138	-11,685	1,621	46,934	17,834	149,533	149,142	-391	
27	154,117	156,413	2,296	
27年 9月	6,093	6,474	9	-381	136	3,193	1,472	10,545	10,908	363	
10	5,920	6,772	12	-852	137	3,596	1,463	11,470	11,265	-205	
11	5,692	6,711	8	-1,019	96	4,740	1,349	8,897	8,581	-316	
12	9,140	9,128	-12	
28年 1月	8,926	8,800	-126	
2	10,170	10,143	-27	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
27年 9月	830,549	882,511	291,726	451,036	43,808	122,238	446	4,208	494,569	305,029
10	824,749	953,445	292,070	423,702	42,381	112,600	525	4,593	489,773	412,550
11	731,167	917,597	258,502	423,935	36,076	129,526	424	5,618	436,166	358,518
12	758,454	824,048	287,807	400,535	36,955	131,456	708	4,953	432,985	287,104
28年 1月	660,095	r811,587	232,863	r403,338	35,316	r105,731	392	r3,977	391,524	r298,541
2	671,744	p739,483	256,979	p345,410	35,267	p98,016	490	p5,465	379,008	p290,592

【注】通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成25年	889,464	105.7	293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26	927,558	104.3	299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
27年	939,011	101.2	293,427	141,490	268,907	9,875	27,850	174,775	22,686	27,654
27年 9月	69,074	104.3	22,108	11,494	17,526	657	2,006	13,496	1,787	1,351
10	75,801	107.4	25,435	10,861	19,823	757	2,267	14,942	1,716	1,634
11	82,283	100.0	25,788	11,440	23,680	1,185	2,361	16,092	1,737	3,203
12	110,280	101.2	28,460	16,011	40,050	918	2,941	19,834	2,066	4,011
28年1月r	79,097	97.4	28,610	12,881	19,497	657	2,201	13,509	1,743	1,330
2月p	67,104	100.2	18,210	10,176	20,715	594	1,855	14,001	1,552	1,403

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成25年	854,388	99.7	75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26	867,315	101.5	71,489	16,805	582,953	5,329	31,394	157,772	1,572	1,476
27年	878,043	101.2
27年 9月	68,994	101.4	4,566	1,377	49,939	223	2,365	10,443	81	96
10	72,202	102.9	5,986	1,256	50,685	342	2,709	11,141	82	105
11	71,803	98.5	6,199	1,254	50,153	365	2,722	11,032	79	118
12	87,685	97.7	7,069	1,318	60,328	408	3,650	14,823	90	181
28年1月r	73,317	101.9	5,883	1,320	51,952	238	2,878	10,963	83	186
2月p	66,634	101.4	4,038	1,009	49,061	186	2,323	9,942	75	90

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成25年	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070
26	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
27	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118
27年 9月	3,746,550	670,941	193,561	352,390	9,891	2,759,949	940,084	1,038,342	781,523	69,017	236,752
10	3,745,808	669,977	193,294	351,736	9,901	2,759,681	940,318	1,036,513	782,850	69,118	237,131
11	3,748,310	670,628	193,369	352,130	9,956	2,761,301	941,382	1,035,407	784,512	69,302	237,123
12	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118
28年 1月	3,752,088	670,334	193,381	351,656	10,008	2,765,465	945,097	1,032,419	787,949	69,479	236,802
2	3,752,301	670,358	193,443	351,465	10,041	2,765,897	946,437	1,030,187	789,273	69,609	236,396

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(新関西国際空港(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数			貨物扱量			
	国際線	国内線	回	国際線	うち外国人旅客	国内線	国際貨物	国内貨物		
平成25年	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543
26	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407
27年r	163,506	112,019	51,487	23,218,429	16,253,996	10,015,217	6,964,433	719,331	697,374	21,957
27年 9月	14,183	9,764	4,419	2,019,380	1,370,969	782,137	648,411	61,354	59,435	1,919
10	14,504	10,330	4,174	2,033,121	1,443,086	921,869	590,035	63,020	61,078	1,942
11	14,022	10,101	3,921	1,928,623	1,397,392	888,852	531,231	59,652	57,805	1,847
12月r	14,410	10,435	3,975	1,927,549	1,417,925	894,678	509,624	60,985	58,786	2,199
28年 1月p	14,324	10,430	3,894	1,978,053	1,475,852	949,670	502,201	54,183	52,416	1,767
2月p	13,763	10,146	3,617	2,027,634	1,531,768	1,034,950	495,866	46,525	44,769	1,756

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数	観光目的		うち外国人実宿泊者数
		観光的目的50%以上	観光的目的50%未満	観光的目的50%以上			観光的目的50%未満		
	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
平成25年	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540	2,773,240
26	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
27	561	30,901,920	10,800,570	20,101,370	9,338,480	21,394,260	7,496,000	13,898,240	5,573,820
27年 8月	561	2,866,200	991,750	1,874,450	796,380	1,944,850	683,740	1,261,110	455,680
9		2,605,590	929,510	1,676,080	713,220	1,810,340	644,560	1,165,780	413,410
10		2,812,100	992,850	1,819,250	869,580	1,938,800	685,270	1,253,520	521,830
11		2,582,320	929,600	1,652,720	787,300	1,811,670	647,760	1,163,910	481,130
12		2,678,300	1,038,060	1,640,240	789,880	1,864,510	683,100	1,181,410	468,000
28年 1月	577	2,378,330	867,780	1,510,550	829,490	1,675,460	598,130	1,077,330	511,510

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.27年各月の宿泊施設数は平成27年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物								
	総 数		建築主別						
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人		
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
平成25年	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447	
26	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798	
27	1,644,757	7,894,299	56,908	259,611	1,232,942	5,724,663	354,907	1,910,025	
27年 9月	121,815	678,985	1,860	13,039	82,267	463,863	37,688	202,083	
10	151,690	847,614	3,520	16,854	112,145	641,667	36,025	189,093	
11	118,495	686,092	5,386	21,974	79,486	484,117	33,623	180,001	
12	125,755	613,392	214	1,342	95,699	448,694	29,842	163,356	
28年 1月	110,827	585,179	6,099	20,717	75,493	408,409	29,235	156,053	
2	127,982	662,852	2,661	11,866	98,427	507,163	26,894	143,823	
年 月	着工建築物			着工住宅				(5) 滅失建物	
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²
平成25年	2,804,060	2,701,211	3,547,526	71,080	5,521,460	69,335	5,407,698	313,644	3,124
26	2,377,691	2,783,019	3,262,779	66,236	4,801,193	64,528	4,708,952	333,222	3,378
27	2,423,869	2,457,225	3,013,205	65,485	4,567,462	64,204	4,493,778	239,479	2,313
27年 9月	255,543	180,493	242,949	6,087	448,512	5,975	443,695	26,744	264
10	214,470	341,237	291,907	6,902	489,417	6,780	476,406	23,229	223
11	220,583	130,930	334,579	5,336	367,288	5,231	364,195	17,687	194
12	207,029	189,900	216,463	5,980	437,839	5,856	429,295	17,944	186
28年 1月	209,822	115,549	259,808	4,830	338,966	4,731	323,753
2	192,423	279,886	190,543	5,830	383,716	5,746	379,399

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	28年 1月	28年 2月	28年 1月	28年 2月		28年 1月	28年 2月	28年 1月	28年 2月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大阪 市	154,519	233,903	2,259	3,107	河内 長野 市	2,429	2,244	21	18
堺 市	46,063	43,541	348	404	松 原 市	19,662	8,120	57	73
岸 和 田 市	14,238	5,391	66	43	大 東 市	2,064	4,352	21	40
豊 中 市	9,296	17,779	96	157	和 泉 市	5,257	8,601	55	53
池 田 市	5,474	4,248	42	47	箕 面 市	15,059	8,996	139	79
吹 田 市	11,263	16,962	118	262	柏 原 市	2,844	2,488	48	26
泉 大 津 市	2,682	4,412	18	38	羽 曳 野 市	7,881	6,849	37	21
高 槻 市	14,100	105,621	98	114	門 真 市	3,354	15,483	29	85
貝 塚 市	5,760	11,483	22	16	摂 津 市	2,527	20,314	17	229
守 口 市	7,401	6,127	47	104	高 石 市	3,299	2,163	60	20
枚 方 市	30,057	12,974	188	114	藤 井 寺 市	1,114	2,054	9	17
茨 木 市	107,842	18,849	146	150	東 大 阪 市	41,789	32,939	306	185
八 尾 市	22,017	8,274	257	74	泉 南 市	1,427	8,689	10	9
富 佐 野 市	3,146	13,250	24	16	四 條 畷 市	4,532	2,565	27	19
富 田 林 市	15,458	7,390	14	37	交 野 市	4,930	4,507	18	59
寝 屋 川 市	7,226	4,458	34	39	大 阪 狭 山 市	2,416	2,598	27	25
					阪 南 市	2,487	1,361	30	11

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
27	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866
27年 9月	586,537	3,465	0	373,222	77	20,331	23,289
10	582,722	3,467	0	369,930	163	20,345	23,708
11	589,783	3,471	42	370,945	260	20,624	23,346
12	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866
28年 1月	586,665	3,170	0	372,689	495	19,105	23,108
2	592,702	3,161	300	370,889	1,417	19,144	24,103

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	4,284	11,309	24,778	4,295	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
27年 10月	4,399	11,033	28,953	4,903	28,905	17,405	46,458	6,923	7,406	9,201
11	4,335	10,924	28,851	4,834	28,900	17,412	46,643	6,915	7,452	9,189
12	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
28年 1月	4,499	11,089	31,152	5,028	29,177	17,655	47,200	6,899	7,435	9,092
2	4,491	10,930	31,603	4,962	29,315	17,720	47,179	6,874	7,445	8,996
3	4,616	11,071	32,060	5,707	29,855	18,000

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成25年	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
27年 9月	751	21,874	432	7	27	148	5,017	234,400
10	668	18,462	235	15	50	58	4,420	207,530
11	845	21,310	332	4	12	12	5,645	236,627
12	808	22,990	125	6	36	128	5,268	241,233
28年 1月	693	21,921	227	6	42	35	4,582	210,615
2	835	40,503	379	6	23	33	5,612	255,889

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債数	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成25年	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
27年 10月	102	14,791	15	3,422	26	7,729	26	2,452	8	579	26	559	1	50
11	99	4,486	16	684	23	1,284	21	1,017	2	49	29	872	8	580
12	96	5,785	15	1,404	28	2,300	19	743	4	710	27	498	3	130
28年 1月	92	20,768	16	4,040	37	15,186	13	825	6	307	17	290	3	120
2	108	8,694	17	2,596	32	1,559	12	847	9	482	36	3,120	2	90
3	102	38,777	16	2,492	26	12,849	20	884	6	257	28	4,547	6	17,748

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
平成24年度	件	件	%	人	人	件	%	人	件	件
25	43,750	12,921	29.5	58,912	14,013	16,600	29.8	438	544	83
26	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9	515	487	86
	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2	489	424	79
27年 8月	32,277	9,093	28.2	64,430	10,050	13,126	30.9	501	375	61
9	33,852	9,975	29.5	64,098	10,797	13,994	31.8	421	425	72
10	37,151	10,796	29.1	76,080	11,883	15,681	32.0	510	456	65
11	28,762	9,711	33.8	65,936	10,637	11,625	37.7	342	287	53
12	24,375	8,777	36.0	58,562	9,419	10,218	40.2	352	227	62
28年 1月	34,650	8,329	24.0	77,003	9,083	14,653	26.3	327	253	41

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					支給金額	就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給人員		支給金額	
平成24年度	人	件	人	人	千円	人	千円	
25	3,271,194	12,422	41,510	9,358	5,481,931	2,489	782,915	
26	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637	
	3,353,066	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507	
27年 8月	3,404,706	9,239	34,851	8,481	4,328,763	2,835	863,561	
9	3,403,431	9,834	34,567	7,655	4,505,743	2,263	712,226	
10	3,399,166	12,353	33,843	7,307	4,602,804	2,821	872,943	
11	3,405,829	8,052	32,535	7,773	4,086,883	2,606	805,056	
12	3,411,610	6,877	30,786	6,003	3,634,206	2,796	889,682	
28年 1月	3,404,178	10,213	30,589	6,462	4,507,003	3,147	1,035,501	

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成24年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
25	137,345	1,637,281	31,911,101	36,930,217	2,575,778	5,005,852	74,322	2,464,858	1,432,237
26	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
27年 8月	150,974	1,764,593	2,699,485	3,329,569	216,792	484,059	6,303	208,523	121,045
9	151,571	1,766,879	2,772,632	3,333,005	220,534	428,858	6,291	215,016	122,935
10	152,253	1,766,615	3,017,842	3,646,945	219,810	457,802	7,248	247,396	141,173
11	152,983	1,771,155	2,838,837	3,444,033	222,267	431,392	6,035	205,474	119,411
12	153,746	1,775,249	3,017,266	3,662,214	220,576	434,029	6,757	230,769	135,189
28年 1月	154,557	1,776,442	2,788,143	3,417,947	219,458	435,361	6,379	216,955	127,479

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				総額	扶助別被保護費			
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他		生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
平成23年度	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
24	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
25	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
27年 8月	225,134	298,997	273,800	272,645	240,797	79,286	45,756	14,665	7,663	21,630	1,799
9	224,968	298,669	274,213	272,527	241,261	79,296	45,736	14,600	7,613	21,771	1,752
10	225,166	298,826	275,051	272,789	244,099	79,574	45,431	14,916	7,645	21,053	1,817
11	224,937	298,304	275,270	272,835	242,399	79,683	47,815	16,919	7,676	21,411	1,809
12	225,063	298,319	274,796	272,665	243,227	79,591	48,886	16,807	7,700	22,590	1,789
28年 1月	224,732	297,773	274,240	272,007	240,625	80,390	45,577	15,225	7,611	20,959	1,782

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成24年度	22,358	20,017	359	16,851	2,783	24	2,341	2,118	223
25	22,069	19,749	341	16,684	2,698	25	2,321	2,108	212
26	20,800	18,635	322	15,751	2,537	24	2,165	1,963	201
27年 9月	1,676	1,469	23	1,240	204	2	207	196	11
10	1,371	1,222	24	1,006	190	2	148	136	13
11	1,415	1,281	27	1,060	193	2	133	118	15
12	1,484	1,349	28	1,137	182	2	135	119	16
28年 1月	2,168	1,979	30	1,717	230	2	189	167	22
2	1,944	1,760	29	1,528	201	2	184	164	20

【注】1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季時別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消 費 量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m ³	戸	戸	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成25年	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	5,581,358	4,081,079	3,882,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	309,618
27年 10月	407,032	4,076,107	3,877,624	252,183	59,765	133,240	37,499	21,679
11	421,822	4,078,037	3,879,371	254,184	79,407	124,045	33,217	17,515
12	515,180	4,081,079	3,882,146	302,093	109,180	140,885	32,885	19,143
28年 1月	571,063	4,083,420	3,884,322	371,650	158,224	140,608	43,729	29,089
2	550,870	4,089,430	3,890,125	370,913	151,434	145,063	43,009	31,407
3	537,295	4,095,749	3,896,315	373,630	148,785	152,625	42,210	30,010

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					工業用水 給水量
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		
	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成24年度	525,766	185,048	1,514,742	375,926	370,578	1,272	4,076	24,672
25	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814	26,326
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
27年 9月	42,292	14,690	1,545,837	30,401	30,063	83	256	2,175
10	44,147	14,137	1,548,218	31,347	30,991	83	272	2,235
11	42,478	14,559	1,549,663	31,711	31,354	88	269	2,056
12	43,995	14,078	1,550,375	27,965	27,645	84	235	2,017
28年 1月	43,333	14,518	1,551,494	32,221	31,835	100	285	1,928
2	40,865	14,502	1,553,115	29,362	29,022	80	260	1,893

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数 (件)										
平成25年	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1
27	40,607	5,832	3,642	36,267	10,278	13,112	3,801	9,076	694	4
27年 9月	3,135	409	264	2,818	781	1,064	276	697	53	-
10	3,415	492	296	3,053	865	1,062	315	811	65	1
11	3,305	476	340	2,909	784	1,037	325	763	55	1
12	4,105	554	440	3,587	941	1,356	399	891	77	1
28年 1月	2,726	371	252	2,431	683	851	279	618	43	-
2	3,084	430	329	2,691	815	936	298	642	63	1
負傷者 (人)										
平成25年	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-
27	48,481	6,240	3,687	44,034	11,302	18,400	4,266	10,066	759	1
27年 9月	3,812	446	265	3,488	868	1,540	316	764	59	-
10	4,030	513	299	3,664	941	1,475	337	911	67	-
11	3,945	513	347	3,542	864	1,494	353	831	56	-
12	4,932	604	447	4,399	1,038	1,920	449	992	86	-
28年 1月	3,274	389	254	2,974	748	1,246	309	671	46	-
2	3,680	454	340	3,264	903	1,313	332	716	74	2
死者 (人)										
平成25年	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1
27	196	12	57	106	42	14	22	28	30	3
27年 9月	16	2	5	9	2	5	1	1	2	-
10	20	1	5	11	3	2	4	2	3	1
11	13	-	5	6	1	-	3	2	1	1
12	23	2	5	14	5	2	2	5	3	1
28年 1月	19	-	7	8	1	1	1	5	4	-
2	5	-	1	2	-	-	1	1	2	-

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成25年	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27	132,471	854	118	400	206	130	5,691	104,125	4,374	1,447	15,980
27年 9月	11,480	62	10	36	5	11	445	9,264	379	118	1,212
10	11,988	63	12	29	14	8	479	9,612	435	129	1,270
11	10,736	84	16	31	24	13	459	8,451	368	112	1,262
12	10,064	74	5	34	25	10	452	7,926	339	85	1,188
28年 1月	9,256	49	2	23	17	7	377	7,165	362	159	1,144
2	9,026	71	10	33	20	8	364	6,999	395	113	1,084
検挙件数 (件)											
平成25年	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27	23,853	538	114	242	93	89	3,459	12,790	1,332	743	4,991
27年 9月	1,744	51	10	24	7	10	261	922	100	78	332
10	2,326	39	10	16	5	8	283	1,353	153	73	425
11	3,502	100	17	48	20	15	401	1,984	254	124	639
12	1,504	51	20	18	7	6	232	740	62	50	369
28年 1月	1,646	37	1	15	12	9	254	900	66	76	313
2	1,886	37	4	17	10	6	273	984	121	156	315
検挙人員 (人)											
平成25年	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27	18,563	486	107	224	62	93	3,634	8,300	870	796	4,477
27年 9月	1,369	56	10	27	6	13	276	619	45	78	295
10	1,607	37	8	17	4	8	302	733	118	66	351
11	2,474	81	21	35	9	16	431	1,051	172	213	526
12	1,314	38	14	13	3	8	258	592	46	42	338
28年 1月	1,330	29	2	13	7	7	252	605	58	85	301
2	1,367	38	11	13	10	4	287	642	87	51	262

【注】月別の数値は暫定値である。

第6回

『生命保険や損害保険の保険料は
どうやって決まる？』

ある個人について、その寿命や事故に遭う確率などを予測することは困難です。しかし、ある程度まとまった集団で考えた場合、亡くなる人の割合や事故などがどの程度起きるかを予測することができるようになります。このような考え方は、大数の法則（※1）と呼ばれています。

保険会社では、この法則を前提として過去の統計データから得られた死亡率や事故の発生率などを基に生命保険や損害保険などの保険料を算定しています。

生命保険について、保険料の算定の際に使われているのが生命表です。

生命表とは、一定期間における性別や年齢別の集団の死亡状況を表にまとめたものです。生命表をみると、ある年齢の人が1年以内に死亡する確率（死亡率）や平均してあと何年生きられるかを知ることができます。

生命表には、国民全体を対象として作成されている「完全生命表（厚生労働省）」や「簡易生命表（厚生労働省）」などがあります（※2）。

完全生命表は、国勢調査（総務省統計局）などを基に5年ごとに作成しており、簡易生命表は、人口推計（総務省統計局）や人口動態統計（厚生労働省）を基に毎年作成されています（表1）。

表1 完全生命表と簡易生命表

	完全生命表	簡易生命表
作成頻度	5年ごと	毎年
人口	国勢調査の確定人口	10月1日現在推計人口
死亡数 出生数	人口動態統計(確定数)	人口動態統計月報年計(概数)

表2は、第21回完全生命表から死亡率について、一部抜粋したものです。例えば、18歳の死亡率の0.00038（＝0.038％）は、18歳に達した人が19歳に達しないで死亡する確率を表しています。

<計算式>

$$\text{死亡率} = \frac{\text{年間の18歳の死亡数}}{\text{10月1日現在における18歳の人口}}$$

表2 性別,年齢別死亡率

年齢	死亡率	
	男性	女性
0歳	0.00246	0.00210
15歳	0.00019	0.00012
18歳	0.00038	0.00019
20歳	0.00051	0.00024
40歳	0.00128	0.00071
60歳	0.00810	0.00340
80歳	0.05568	0.02600
100歳	0.36051	0.29242

出典:第21回完全生命表(厚生労働省)より一部抜粋

それでは、保険料の算出の簡単な例として、期間1年の死亡保険（保険加入者が死亡した場合に保険金が支払われる保険）の保険料を表2の完全生命表の死亡率（※3）を使って、算出してみたいと思います（ただし、会社の経費などは考えないものとします。）。

表2をみると、18歳男性の死亡率は0.00038となっており、例えば10万人に対して1年間に38人が亡くなりうるということが分かります。

ここで、保険加入者が10万人、死亡時に支払われる保険金が500万円の死亡保険を考える場合、必要な保険料は、

$$\begin{aligned} (\text{保険金}) \times (\text{想定される死亡者数}) &= (\text{必要な保険料}) \\ 500 \text{万円} \times 38 \text{人} &= 1 \text{億} 9,000 \text{万円} \end{aligned}$$

1億9,000万円となります。これを保険加入者（10万人）で割ると、保険加入者1人当たりの保険料は、

$$\begin{aligned} (\text{必要な保険料}) \div (\text{保険加入者}) &= (\text{保険加入者1人当たりの保険料}) \\ 1 \text{億} 9,000 \text{万円} \div 10 \text{万人} &= 1,900 \text{円} \end{aligned}$$

1,900円となります。

保険料は死亡率などを基に算定しているため、仮に死亡率が上昇した場合、保険金の支払いの増加が予想され、保険会社は以前よりも保険料を高めを設定することが必要となります。このため、保険会社では死亡率の変化などに伴い、保険料の改定を行うことがあります。このように保険料の設定には、死亡率などの統計データが必要とされています。

ちなみに、このような保険料の算定などは、「アクチュアリー（保険数理士）」と呼ばれる人たちが行っています。

公益社団法人 日本アクチュアリー会によれば、アクチュアリーとは、「確率・統計などの手法を用いて不確定な事象を扱う数理のプロフェッショナル」、「確率論・統計学などの数理的な手法を活用して、主に保険や年金に関わる諸問題を解決し、財政の健全性の確保と精度の公正な運営に務めることを主な業務とする専門職」などとされています。

アクチュアリーは主に保険会社や銀行などに所属し、保険や年金などの適正な保険料の算定、金融商品の開発などを行っています。

(※1) 大数の法則とは、個々では偶然と思われる事象でも、その事象を独立に繰り返していくと、ある一定の確率に近づくことをいいます。例えば、さいころを振ると毎回色々な目が出てくるようにみえますが、多くの回数を振ると、1～6の各目は出る確率は6分の1に近づいていきます。保険では、各個人にとっては偶発的な事故であっても、ある一定規模の集団でみた場合、その発生率を全体として予測ができるということです。

(※2) この他、生命保険会社の生命保険の加入者を対象として作成されている「生保標準生命表（公益社団法人 日本アクチュアリー会）」があります。

(※3) 生命保険会社では「生保標準生命表」を参考にして保険料の算定を行っています。

引用：総務省統計局HP「なるほど統計学園高等部」



平成28年 経済センサス活動調査

(総務省・経済産業省)

調査期日：平成28年6月1日



政府統計

あなたの調査票で日本経済の「いま」を明らかに！



ぜひ！

オンラインで
ご回答ください！

調査員証を携帯した統計調査員が
事業所を訪問いたします。

調査の概要

目的

わが国における全産業分野の売上金額や費用などを把握し、事業所等の経済活動を全国的、地域的に明らかにする。

対象

全国すべての事業所等

調査結果

民間企業における経営計画の策定や、国・地方公共団体における行政施策の立案などに活用

ビルくんとケイちゃん



経済センサス ホームページのご案内

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>

経済センサス

検索

〔お問い合わせ先〕 大阪府総務部統計課 産業構造グループ TEL 06-6210-9206

2016年4月号

(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。